

平成18年度 決算報告

南魚沼市の平成18年度決算が、市議会で認定されましたのでお知らせします

平成18年度 決算の概要

☆決算のポイント

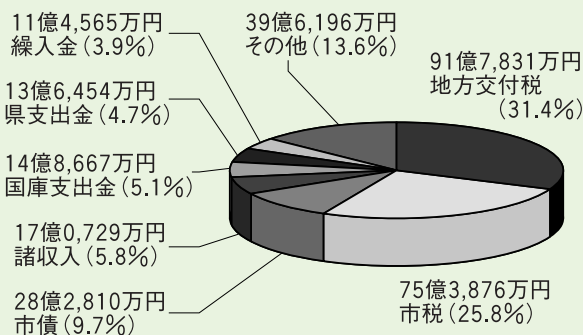
平成18年度の一般会計決算は、南魚沼地域広域連合の業務等を引き継ぎ、財政健全化の初年度として財政運営に取り組んできました。歳入は、国の進める三位一体の改革の影響により国庫支出金3億8,295万円減、地方交付税2億5,265万円減となり、総額292億1,128万円になりました。歳出は、人件費等の削減や各種団体に対する補助金や事業の見直しなど経費節減に努め、総額286億9,423万円となりました。

☆主な事業

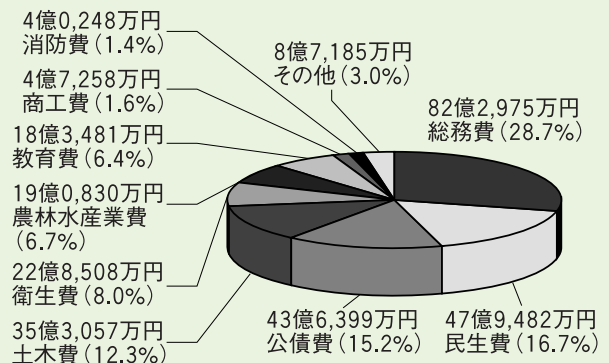
平成18年度は、主に次の事業・施策を行いました。

- (1) 保育料の引き下げ、ひとり親家庭・就学前児童への医療費助成の拡大など子育て支援を実施
- (2) 平成18年秋にオープンした福祉センター「しらゆり」の大規模修繕
- (3) 平成21年開催の新潟国体に向け、大原運動公園などの都市基盤整備
- (4) JA魚沼みなみが建設を計画していたラック式米低温倉庫の助成

☆一般会計歳入 292億1,128万円



☆一般会計歳出 286億9,423万円



(歳入項目の説明)

- 地方交付税 (所得税など国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されたお金)
- 市税 (皆さんから市に納めていただいた税金)
- 市債 (国や金融機関から借り入れたお金)
- 諸収入 (地方産業育成資金預託金返還金、給食費実費徴収金など)
- 国・県支出金 (特定の目的のために、国や県から交付されたお金)
- 繰入金 (一般会計以外の会計や基金から繰り入れたお金)
- その他 (地方譲与税、使用料および手数料、地方消費税交付金、分担金および負担金、繰越金、財産収入、自動車取得税交付金、地方特例交付金、寄付金など)

(歳出項目の説明)

- 総務費 (市の全般的な管理事務などの経費)
- 民生費 (社会・老人・児童福祉などの経費)
- 公債費 (市の借入金である市債の元金や利子などの返済金)
- 土木費 (道路・河川の新設や改良などの経費)
- 衛生費 (保健予防の経費、環境美化やごみ処理などの経費)
- 農林水産業費 (農業の振興や土地改良などの経費)
- 教育費 (小・中学校の管理運営、生涯学習などの経費)
- 商工費 (商工業の振興や観光業などの経費)
- 消防費 (消防・防災対策などの経費)
- その他 (議会活動の経費、災害によって生じた被害の復旧などの経費)

○一般会計および特別会計の決算規模

会計名		歳入	歳出	差引残額
一般会計		292億1,128万円	286億9,423万円	5億1,705万円
特別会計	老人保健	63億0,193万円	63億7,889万円	▲7,696万円
	下水道	60億9,671万円	60億1,539万円	8,132万円
	国民健康保険	58億4,218万円	56億0,993万円	2億3,225万円
	介護保険	41億3,356万円	40億4,424万円	8,932万円
	揚水設備維持管理	11億3,466万円	11億2,152万円	1,314万円
	観光施設	5,085万円	5,081万円	4万円
	訪問看護	6,287万円	5,814万円	473万円
計		528億3,404万円	519億7,315万円	8億6,089万円

○企業会計

水道事業会計	歳入	歳出
収益的収支	25億6,664万円	26億7,744万円
資本的収支	2億6,774万円	14億9,313万円

病院事業会計	歳入	歳出
収益的収支	36億8,571万円	38億5,561万円
資本的収支	2億1,791万円	2億6,802万円

●市の財産（平成18年度末現在）

土地	1,987万9,698㎡
家屋	30万8,410㎡
有価証券	4億0,003万円



●主な基金の残高（平成19年5月末現在）

財政調整基金	16億0,296万円
合併振興基金	23億8,410万円
国際交流文化スポーツ基金	1億3,092万円
ふるさと基金	4億円
下水道建設基金	1億6,250万円
国民健康保険支払準備基金	7億1,145万円

▲市債の残高（平成18年度末現在）

一般会計	400億1,190万円
下水道特別会計	332億9,278万円
水道事業会計	200億7,607万円
病院事業会計	12億9,475万円
計	946億7,550万円

○主な財政指標（平成18年度数値）

項目	数値	説明
標準財政規模	172億6,235万円	地方公共団体で通常時に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.487	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標（この数値が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となります）
実質収支額	4億7,756万円	収入と支出の実質的な差額
実質収支比率	2.8%	実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100で示される指標
経常収支比率	89.1%	この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといわれています（80%以下が望ましいとされています）
実質公債費比率	24.6%	市は水道事業と下水道事業への起債償還額に対する繰出金が他の団体に比べて多いため、平成16年度から18年度までの3年平均値が24.6%と県内の市町村で、最も高い数値となりました。（現在、平成26年度までに適正値とされている18%以下になるよう「公債費負担適正化計画」を実行中です）

（注①）割合の数値は小数点第1位以下を四捨五入しています。

（注②）数値の端数は、各合計額より割合で計算していますので、計算式の値と完全に一致しない場合があります。詳しくお知りになりたい方は、財政係までお問い合わせください。

■問合せ：財政課 財政係 ☎ 773—6671



一般会計歳出を計算しました市民一人当たり「**459,372円**」になります

科 目	金額 (円)	科 目	金額 (円)
総 務 費	131,752	農林水産業費	30,550
民 生 費	76,761	教 育 費	29,374
公 債 費	69,864	商 工 費	7,566
土 木 費	56,522	消 防 費	6,443
衛 生 費	36,582	そ の 他	13,958

(注) 平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口62,464人で計算しました。

■財政健全化の達成状況

項 目	5年間の目標額	健全化目標達成額		
		平成18年度 当初予定額	平成18年度 実 績 額	実績と予定額 との差額
人件費の抑制	24億円抑制	3億2,400万円	3億9,610万円	7,210万円
内部経費の削減	7億円削減	7,869万円	1億0,357万円	2,488万円
投資的経費の抑制	11億円抑制	2億3,747万円	2億3,747万円	0万円
行政水準の明確化	16億円削減	7,780万円	8,118万円	338万円
繰出金見直し	5億円削減	2億8,187万円	2億0,848万円	△7,339万円
歳入の確保	6億円増収	6,106万円	4,955万円	△1,151万円
達成見込額合計	69億円	10億6,089万円	10億7,635万円	1,546万円

※総額では、ほぼ予定額どおりの実績を達成することができました。